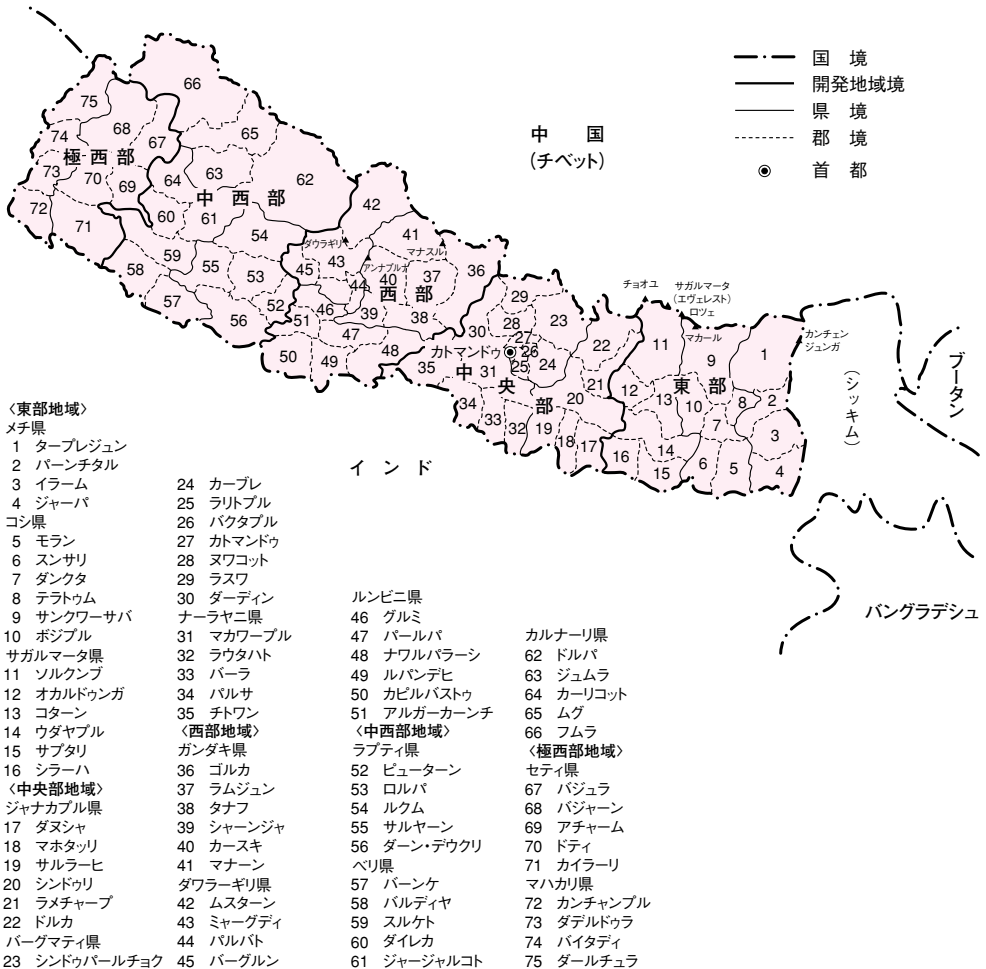


ネパール

ネパール連邦民主共和国	宗教	ヒンドゥー教, 仏教など
面積 14万7181km ²	政体	連邦民主共和制(修正暫定憲法)
人口 2703万人(2007/08年,中央統計局推計)	元首	ラム・バラン・ヤダヴ大統領
首都 カトマンドゥ	通貨	ルピー(1米ドル=69.41ルピー, 2008年平均)
言語 ネパール語(公用語)ほか	会計年度	7月16日~7月15日



ネパール連邦民主共和国宣言

みずのまさみ
水野 正己

概 況

2度の延期の後、2008年4月に実施された憲法制定議会(制憲議会)選挙は、ネパール共産党毛沢東主義派(CPN-M)が、ネパール・ kongress (NC)およびネパール共産党統一マルクス・レーニン主義派(CPN-UML)を抑えて、第1党の座を占めた。5月28日に召集された制憲議会の冒頭、圧倒的多数の賛成によりネパール連邦民主共和国の成立が宣言され、王制は廃止された。その後、象徴的国家元首の大統領にNCのラム・バラン・ヤダヴが選出された。国政の実権を有する首相にCPN-M議長のプシュパ・カマル・ダハールが選出され、同派主導の6党連立政権が誕生した。選挙で敗北を喫したNCは政権参加を拒否し、反対勢力の立場を選んだ。政治課題の中心は、憲法制定、和平方程の推進、国軍とCPN-Mの軍事組織である人民解放軍との統合問題などに移行した。11月に制憲議会は2010年5月28日を期限とする新憲法制定の作業行程を公表したが、実質的な起草作業の開始は2009年1月以降にずれ込んだ。

2008年の国内経済は、前年と同様に国際的な原油価格の高騰による石油製品の価格上昇および一般物価、とくに食料品の価格上昇に見舞われた。穀物生産は前年を上回ったが、大規模な洪水や土砂災害が多発し、多くの郡で一時的に食料不足が深刻な問題となった。新政権は、ネパール経済が社会主義を指向する国家産業資本主義への移行過程にあるという認識に立ち、経済構造の転換を促すため農業、水資源開発、観光を重点部門とする2008/09年度の積極予算を公表した。

ダハール首相は、北京オリンピック閉会式参列の機会をとらえて中国を最初の外遊先に選んだ。その後、インド訪問に続いて、国連総会出席のためアメリカを訪れ、プッシュパ大統領との会見を果たした。国内に多数のチベット人難民を抱えているため、かねてから神経をとがらせてきた政府は、チベットの自治拡大要求運動に呼応した首都カトマンズのチベット人難民示威運動を徹底的に取り締ま

り、ひとつの中国論の立場を堅持した。

国内政治

制憲議会選挙

制憲議会選挙は当初2007年6月に設定されていたが、準備不足を主張する主要政党の反対により同年11月に延期され、さらに2008年4月まで再延期されていた。今回も選挙の実施が危ぶまれたが、2007年12月の暫定憲法改正(最初の制憲議会召集の冒頭における共和制宣言規定)を契機に選挙実施の機運が高まり、2008年1月11日、コイララ首相は「4月10日」を投票日に決定した。1月14日から、暫定議会で与党を構成する7党連合(NC, CPN-UML, ネパール友愛党アナンダ・デビ派(NSP-A), ネパール労農党(NWPP), ネパール人民戦線(PFN), 統一左派戦線(ULF), CPN-M)は、首都を振り出しに全国の主要都市を巡回する合同選挙集会を開始した。

これに対して、インド国境の低平地タライに在住するマデシ(インド系住民で平地の人々を指す)は1月下旬から自治要求運動を激化させた。マデシ人権フォーラム(MPRF), 友愛党(SP—NSP-Aから分裂), タライ・マデシ民主党(TMDP)の3党は統一民主マデシ戦線(UDMF)を結成し、マデシ単一州の設置を最大の要求に掲げ、2月13日からタライ・ゼネストに突入した。これに、タライのマデシ化に対抗する少数民族の運動や、全国各地の少数民族団体が組織する連邦共和国戦線(FRNF)による自治要求運動が続いた。インドからタライを縦断して首都に通ずる交通路は麻痺状態に陥り、石油製品の不足と価格上昇をもたらした。政府交渉団との協議の結果、UDMFは2月28日に、FRNFは3月2日にそれぞれ覚書を交わし、ゼネストを中止した。こうして選挙実施の環境が整えられていった。

3月に入ると主要政党は選挙公約を公表し、選挙戦が本格的に始動した。NCは複数政党制、二院制、議会制、内閣制および象徴大統領制の導入を訴えた。CPN-UMLは、民主主義と恒久的平和と進歩的政治の達成を掲げ、首相公選および象徴大統領制を強調した。CPN-Mは、制憲選挙の歴史的意義を説き、プラチャンダ(ダハール議長の俗称)を新生ネパール共和国の初代大統領にというスローガンを掲げ、主要3党のなかで最も明快な主張を有権者に訴えた。マデシ諸政党には、対政府覚書を踏まえ、立候補の届け出期間の延長措置が講じられた。選

挙公約としてマデシ単一州の設置を掲げたのは TMDP のみで、MPRF は大統領制および国軍定員のマデシ人口配分制と複数公用語制の導入を、SP は内閣制と象徴大統領制、地方自治制の導入を、それぞれ訴えた。

選挙運動の期間中は時に激しい衝突事件が発生した。地方の遊説先では CPN-M の青年組織である青年共産主義者同盟(YCL)の運動員による NC や CPN-UML の立候補者に対する選挙運動妨害行為が多発した。ダーディン、タナフ、サブタリ、スンサリ、ダーン・デウクリ、スルケトの各郡では、政党の運動員同士の抗争や治安部隊との衝突事件により、多数の死傷者が出た。ネパール民主主義と選挙同盟(DEAN)の調査結果によれば、選挙に関係した暴力事件は485件発生し、死者は50人に達した(2007年11月26日～2008年4月30日の期間)。投票日以降も、CPN-M の運動員による自党に投票しなかった村民に対する報復(給水施設の使用禁止など)が行われた地区もあった。

これに対して、選挙管理委員会(選管)は、主要政党に対して選挙運動中の暴力行為の回避を命じるとともに、3月31日には NC, CPN-UML, CPN-M の3党の代表者による協議を呼びかけ、各代表は選挙規定の遵守を約束した。翌4月1日の3党の党首会談においては、選挙の確実な実施が合意された。政党の選挙運動は投票日の2日前に終了し、投票日までの間冷却期間が設けられた。

投票と開票結果

4月10日、「一時代の一日」(コイララ首相)がついに到来し、午前7時から全国で一斉に投票が始まり、夕刻5時(一部の地区は5時30分)に締め切られた。

制憲議会選挙を数値でみると、以下のとおりである。有権者数は女性872万9504人、男性888万391人、合計1760万9895人。定数は小選挙区240、全国比例代表区335、内閣任命26、合計601議席。投票所9801カ所(投票用紙記入ボックス2万882)。立候補届け出政党数54。立候補者数は小選挙区が合計4021人(うち女性373、男性3648)。全国を一選挙区とする比例区が6000人(重複立候補が認められているため、属性別内訳は延べ人数で女性3067、マデシ1918、ダリット(低カースト)680、ジャナジャティ(少数民族)2138、後進地域183、その他1750)。投票所立会人23万4000人および投票者補助ボランティア8568人。選管の選挙執行予算27億3000万^{ルビ}(警察および治安警察による治安関係費を除く)。選挙監視活動参加者は、国内が148団体、5万7713人、国際監視団が29組織、857人。投票率は60.1%(比例区投票総数/有権者数)であった。

投票は順調に行われた。たとえば、自ら選挙監視団を率いて監視活動に立ち会ったカーター元米大統領は、選挙はパイオニア的偉業と絶賛した。過去の選挙で普通に行われていた不在者を騙った不正投票などは、今回の選挙でもみられたが、投票に関わった死傷事件はマホタッリ郡をはじめ僅か4件にとどまった。選挙の妨害、投票所の占拠などによる投票無効や延期は33選挙区、106投票所で発生し、これらの選挙区では選挙規定により再投票が実施された。また、小選挙区に重複立候補し重複当選した者5人に対し、選管は6月8日までにいずれかの議席を辞退するよう要請を行った。この5議席は欠員のままである。

電子投票システムが試験的に導入された選挙区の開票結果は、投票日の翌日に公表された。全国的な開票作業は小選挙区から迅速に進められ、CPN-M候補の雪崩を打ったような勝利の報が各地から届いた。比例代表区の開票作業も驚くほどの速さで進められ、4月25日に選管から開票結果が公表された。両選挙区を合わせた議席数はCPN-Mが220、NCはその半数の110、CPN-UMLは103であった。マデシ諸政党はMPRF、TMDPが、それぞれ52、20議席を獲得した。これら5党で575議席の88%を占めた。その他の政党のうち小選挙区で議席を獲得したのはSP、PFN、国民戦線(NPF)、NWPPである。比例代表区を含めると、合計25党(他に無所属2)が議席を獲得した。このうち比例代表区選出議員のみを擁する少数政党12党(合わせて25議席)が6月6日に共同声明を発表し、大政党の独断に対抗するため連合を組むことを明らかにした(表1)。

制憲議会議員のうち内閣任命議員26人の選出は主要政党間の政治的駆け引きのため大幅に遅れ、6月26日ようやく決着した。党派別の議席配分数は、CPN-Mが9議席、NCが5議席、CPN-UMLが5議席、MPRFが2議席で、あとはTMDP、ネパール共産党マルクス・レーニン主義派(CPN-ML)、PFN、NWPP、NSP-Aに各1議席となっている。

国軍は選挙後、これまでも国軍は正当な手続きによって誕生した政府の命ずるところに従ってきたし、今後も政府と協力関係を維持していくことを表明した。

選挙後の政局展開

選挙結果を全体的にみると、選挙前の方の予想とは裏腹にCPN-Mおよびタライ諸政党が躍進し、NCおよびCPN-UMLの旧政党がともに敗北を喫したことが明らかである(表2)。CPN-Mの勝利の要因は、社会経済の変化に対する有権者の期待と同党の選挙戦に対する献身的な取り組みに求められよう。NCおよび

表1 憲法定議院選挙の政党別議席獲得数(投票日・2008年4月10日)

政党名	選挙区議席			内閣任命	合計
	小選挙区	比例区	計		
ネパール共産党毛沢東主義派(CPN-M)	120(24)	100(50)	220(74)	9(3)	229(77)
ネパール・ कांग्रेस(NC)	37(2)	73(36)	110(38)	5(1)	115(39)
ネパール共産党統一マルクス・レーニン主義派(CPN-UML)	33(1)	70(35)	103(36)	5(2)	108(38)
マデシ人権フォーラム(MPRF)	30(2)	22(11)	52(13)	2	54(13)
タライ・マデシ民主党(TMDP)	9(1)	11(5)	20(6)	1	21(6)
友愛党(SP)	4	5(2)	9(2)		9(2)
ネパール共産党マルクス・レーニン主義派(CPN-ML)		8(4)	8(4)	1	9(4)
* 国民民主党(RPP)		8(4)	8(4)		8(4)
ネパール人民戦線(PFN)	2	5(2)	7(2)	1	8(4)
統一ネパール共産党(CPN-U)		5(2)	5(2)		5(2)
ネパール労働党(NWPP)	2	2(1)	4(2)	1	5(2)
ネパール国民民主党(NRPP)		4(2)	4(2)		4(2)
国民戦線(NPF)	1	3(1)	4(1)		4(1)
* 国民主力党(RJSP)		3(1)	3(1)		3(1)
ネパール友愛党アナンダ・デビ派(NSP-A)		2(1)	2(1)	1	3(1)
* 国民解放党(RJMP)		2(1)	2(1)		2(1)
* ネパール共産党統一派(CPN-Unifed)		2(1)	2(1)		2(1)
* ネパール国民党(NJD)		2(1)	2(1)		2(1)
* 連邦民主国民フォーラム(SLRM)		2(1)	2(1)		2(1)
* ネパール社会主義民主国民党(SPJPN)		1	1		1
* 低カースト・少数民族党(DJP)		1	1		1
* ネパール家族党(NPD)		1	1		1
* ネバ：国民党(NRP)		1	1		1
* ネパール民主社会主義党(NLSD)		1	1		1
* ネパール・チュレ・パワール国民統一党(CBREPN)		1	1		1
無所属	2		2		2
合計	240(30)	335(161)	575(191)	26(6)	601(197)

(注) ()は女性議員の内数。*は2008年6月6日に小規模政党連合の結成に参加した政党。

(出所) Election Commission of Nepal (<http://www.election.gov.np>)より筆者作成。

CPN-UMLの旧政党は、選挙戦の敗因をCPN-Mの脅迫と選挙妨害に求めたが、時代の潮流に対応した政治戦略を明確に打ち出せず、選挙戦も不徹底なままに終了したことが主因とみられる。NCは2007年10月に合併したネパール・ कांग्रेस(民主)とのしこりや、総裁であるコイラ首相が健康上の理由で選挙遊説を取りやめたため、統一的な選挙態勢を組めなかった。CPN-UMLは、CPN-Mとの相違を明確に打ち出す戦略を欠いていた。同党のマダブ・クマール・ネパール書記長は自らも落選し、選挙戦敗北の責任を取って辞任に追い込まれた。

選挙区別では、CPN-Mが小選挙区全体の50%に相当する120議席を獲得した点が特筆に値する。これに対して、NC、CPN-UML、MPRFはそれぞれ37、33、

表2 主要3政党の議席数

議会区分(議員選出方法)	ネパール・ कांग्रेस (NC)	ネパール共産党統一マルクス・レーニン主義派 (CPN-UML)	ネパール共産党毛沢東主義派 (CPN-M)	議席総数(主要3党の合計議席占有率%)
下院議会(1999年選挙)	113	68	—	205(88)
暫定議会(2007年政党割当 ¹⁾)	85 (48) ²⁾	83	83	329(91)
憲法制定議会(2008年選挙)	115	108	229	601(75)

(注) 1) 選出方法のうち政党割当とは、暫定議会で採用されたもので、7党連合を構成する政党間の協議にもとづき各7党に議席が配分されたことを示す。

2) ネパール・ कांग्रेसから2002年に分裂したネパール・ कांग्रेस(民主)の議席数。両党は暫定議会召集後の2007年10月に統合し、ネパール・ कांग्रेसとなった。

(出所) Election Commission of Nepal (<http://www.election.gov.np>)、アジア経済研究所『アジア動向年報 2008』p.503 表1より筆者作成。

30議席で大差がない。MPRF と TMDP の議席の合計は39で、NC を上回る。比例区は投票総数1073万9078票のうち、CPN-M が29.3%を獲得し、100議席を得た。NC は得票率が21.1%で、獲得議席数が73、同様に CPN-UML は20.3%と70議席であり、比較的よく健闘した。

今回の選挙結果の著しい特徴は次の2点である。まず、比較的高齢の男性議員が敗退し、青壮年層の立候補者の当選が目立ち、小選挙区240議席中128議席を45歳以下の当選者が占めた。次に、女性当選者数が大幅に増加した。小選挙区の女性当選者は僅か30人(12.5%)で、うち24人が CPN-M の当選者である。しかし、比例区は枠としての女性議席数が50%と選挙規定に定められているため、全体で161人が当選した。両選挙区合わせて191議席、内閣任命議席を合わせると197議席に達し、女性議員割合は33%に達した。また、選管の公式発表によれば、575議席の属性別割合は、重複立候補が認められているため延べでマデシ34%、ダリット8%、ジャナジャティ33%、後進地域4%、その他34%である。

CPN-M は選挙に勝利し第1党の座を獲得したものの、制憲議会の全議席の36.6%を占めるのみで過半数に及ばなかった。暫定議会当時の勢力図と比較すれば、NC と CPN-M の立場が逆転しただけで、制憲議会選挙後の政党間の対立軸もこれら2党であることに変わりない。また、CPN-UML は、CPN-M との連携を模索しながら党勢回復を期すほかに選択肢は限られていた。その結果、これら3党にマデシ諸政党が加わり、連立政権樹立に向けた政治的駆け引きが続いた。

制憲議会召集と共和制宣言

暫定憲法は、制憲議会選挙結果の公表から21日以内に制憲議会を召集する規定を設けている。これにもとづき、政府は5月8日を選管による正式選挙結果の公表日とし、5月28日を最初の制憲議会召集日とする決定を下した。

CPN-Mは選挙戦から強力な政治的実権を持つ大統領制を主張してきたが、NCやCPN-UMLは行政の実権を有する首相制を主張し、大統領職と権力の分散を図る戦略を採った。協議は制憲議会召集日までもつれ込み、儀礼的大統領と実権を持つ首相の併用で妥協が成立した。このため、ビレンドラ国際会議センター（中国の援助で建設）で召集された制憲議会は、予定の開始時刻を10時間以上も過ぎた夜9時15分の開会となった。第2位の長老議員クル・マバドール・グルンが暫定議長に選出され、国家の転換の犠牲者に対する2分間の黙とうに続いて、最長老のコイララ首相に代わってシタウラ内相が共和国宣言案を上程し、投票の結果、賛成560票、反対4票で可決された。グルン議長は午後11時過ぎに「ネパール連邦民主共和国」を宣言した。演説に立ったコイララ首相は、「私の夢が今日ついに実現し、国民の夢もまたかなえられた」と祝意を述べた。

同時に王政は完全に廃止された。グルン議長は、前国王は元王宮から15日以内に退去する旨を宣告した。翌日から2日間は祝日とされ、5月28日は「国民共和国の日」に制定された。街頭は祝賀ムードにあふれ、元王宮前では前国王に退去を訴えるデモ行進に多くの市民が参加した。ギャネンドラ前国王は6月11日に退去し、元王宮は国立博物館に転換され一般公開されることになった。

大統領選挙

連邦民主共和国宣言後の政治の焦点は、憲法上の国家の代表である大統領と行政の最高責任者である首相の選出に移行した。CPN-Mは大統領と首相はともに第1党から選出すべきであるとしたが、NCとCPN-UMLはいずれか一方をCPN-Mに譲る方針で一致し、対抗した。そこで、CPN-Mは大統領候補に市民社会の代表を起用する代案で応じ、マデシのラム・ラジャ・プラサド・シンを推す動きに出た。NCはコイララ首相を、CPN-UMLはネパール前書記長を、それぞれ大統領候補に立てたが、いずれの候補もCPN-Mが強硬に反対したため、こう着状態が続いた。コイララ首相は大統領に就くか、さもなければ首相辞任の用意のあることを6月26日に制憲議会に対して表明した。これを受けてCPN-Mは、CPN-UMLに接近を図り首相と大統領の候補者を相互に支持し合うことで合意

を取りつけ、NC抜きで新政権を発足させる方針を固めた。NCは、6月30日の党会合でCPN-M主導の新政権には不参加の方針を確認した。

7月13日の制憲議会で暫定憲法が修正され、正副大統領、制憲議会正副議長、首相は政党の合意もしくは議員定数の2分の1の多数で選出されることになり、併せて大統領選挙規定が定められた。これによって、大統領選挙戦が本格的に始まった。NCは7月15日、第2党として大統領候補擁立の資格があるとの立場から再びコイララ総裁擁立を図った。これに反対のCPN-MとUMLは統一候補の人選を進めたが調整がつかず、結局、政党間の合意による大統領候補の決定に至らなかった。かくして修正憲法の規定により大統領選挙の手続きが開始され、投票日は7月19日に決定した。制憲議会議員の実数は594人(全601議席中、欠員5、選挙違反係争中2)で、うち選挙人名簿登録議員数は578人であった。

選挙戦を制するにはマデシ諸政党の支持を取りつけることが不可欠なため、CPN-M、NC、CPN-UMLの3党はいずれもマデシから候補者を選ぶ戦略を採った。大統領選には3人が立候補したが、CPN-UMLとMPRFがNC推薦候補者に投票したため、結局2人の候補者の一騎打ちとなった。投票結果は、NC推薦のラム・バラン・ヤダヴ(NC幹事長、ダヌシャ郡選出、マデシ、61歳)が294票、CPN-M推薦のラム・ラジャ・プラサッド・シンが283票で、いずれも過半数の298票に達せず再投票となった。副大統領選には4人が名乗り出たが、NCとCPN-UMLがMPRF推薦候補者に投票したため、やはり2人の一騎打ちとなり、MPRF推薦のパラマナンダ・ジャが305票を、CPN-M推薦のシャンタ・シュレスタが243票をそれぞれ獲得し、前者が初代副大統領に当選した。大統領選の再投票は7月21日に行われ、ヤダヴが308票(後にNWPP所属議員が投票したため計313票)を得て当選し、シンは282票にとどまった。

7月23日、最高裁判所長官の立会いにより正副大統領の宣誓式が挙行された。大統領は暫定憲法の規定で国軍最高司令官の地位にあるため、国軍参謀長もこの式典に参列した。ジャ副大統領はヒンディー語で宣誓したため、さまざまな批判を招いたが、暫定憲法に反するものでないと持論を貫いた。かねて辞意を表明していたコイララ首相は選出されたばかりの大統領に辞表を提出したが、後任選出まで職務を継続することになった。7月24日、スバ・チャンドラ・ネムワン(CPN-UML、イラーム郡選出、暫定議会議長)が制憲議会議長に無投票で選出された。また、副議長選挙は憲法策定作業と並行して行われたため、ずっと遅れて11月28日に制憲議会の投票によりプルナ・クマリ・スベディ(CPN-M、バーンケ郡選出、

女性)が選出された。

首相選挙と新政権の発足

正副大統領選挙の結果は、その後の首相選びと新政権の発足に大きな影響をもたらした。大統領選を勝利に導いた NC・CPN-UML・MPRF の3党連携を切り崩すため、CPN-M は、まず野党勢力に回る方針を打ち出す一方、3党連携の解消、共通最小政策(CMP)の採択、憲法制定までの政権維持の3条件を前提に連立政権設立に向けた説得工作に努めた。対抗する NC は、3党連携を継続させて CPN-M 抜きに政権樹立を模索した。7月30日、ヤダヴ大統領は職務権限にもとづき、第1党の CPN-M に対し7日以内に政党の合意にもとづく政権発足を要請した。8月4日、CPN-M、NC、CPN-UML、MPRF の4党は「挙国一致政府」を設立する方向でいったんは合意に達した。また、大統領は要請に対する回答期限を3日間延長し政党間の協議を促したが、それにもかかわらず CPN-M と NC との間の不信感は解消されず、結局、政党の合意による内閣は不成立となった。

ヤダヴ大統領は暫定憲法の規定に従い、選挙による首相選出手続きに入り、投票日を8月15日と決定した。NC は CPN-UML および MPRF からの支持獲得に期待をつないだが、CPN-M は CPN-UML および MPRF との間で、他党の連立政権参加促進や CMP 策定を含む7項目の合意を取りつけることに成功し、連立政権樹立の途を切り拓いた。この結果、CPN-M はダハール議長を、NC はシェル・バハドル・デウバ(NC 指導者、元首相)をそれぞれ首相候補に決定した。投票結果は、制憲議会の20党から支持を集めたダハールが464票で、デウバの113票に大差をつけて当選した。

8月21日、CPN-M、CPN-UML、MPRF の暫定合意にもとづきダハール連立政権が誕生した。翌22日および31日に閣僚の任命が行われた。連立内閣に参加したのは6党で、24閣僚のポストが CPN-M に11、CPN-UML に6、MPRF に4、SP と PFN と CPN-U に各1ずつ配分された(「国家機関要人名簿」)。

新政権の政策推進状況

9月10日、ヤダヴ大統領は2008/09年度の国政演説を行い、共通最小政策にもとづき、憲法制定、和平方程の推進、社会経済の転換などを重点課題に掲げた。

憲法制定については、11月16日、制憲議会が憲法委員会(CC)の作業行程表を公表した。それによると、2009年4月23日までに憲法草案作成、その後1年をか

けて審議し、2010年5月28日までに制定となっている。憲法制定のための手続き法規の制定に時間を要し、2009年1月にCPN-UMLのネパール前書記長が憲法委員会委員長に選出され、ようやく草案作成作業の体制が公式に整えられた。

和行程について、ダハール首相は8月末の組閣直後に現行の和行程を6カ月以内に完了させると発言していたが、国軍と人民解放軍との統合問題に関する高級レベル委員会の設置は10月28日にずれ込んだ。同委員会は、CPN-M, CPN-UML, MPRF, NCの代表者1人ずつ、ゴータム副首相兼内相、シャルマ平和・復興相で構成され、人民解放軍の管理・統合・再教育訓練の監理を目的としている。しかし、両軍の統合に関する政党間の意見は隔たりが大きく、また少数政党の意見が反映されないなど、発足当初から紛糾の種を宿している。

12月に国軍の兵員補充計画が公表され、これに対して人民解放軍側が強く反発し、同様に兵員補充計画の検討を開始した。国連ネパール・ミッション(UNMIN)のマーチン代表は、新規の兵員採用は包括的和平協定(CPA, 2006年11月署名)に違反すると批判し、またタパ国防相は国軍に補充計画の中止を文書で命じた。国軍の主張はあくまで欠員補充であり、議論は平行線をたどったままである。

マデシ諸政党のMPRF, TMDP, SP, NSP-A, 低カースト・少数民族党は、マデシ自治州設置の文言を暫定憲法の規定に盛り込むことを政府と主要政党に強

く迫り、制憲議会の会期ボイコットをくり返した。さらに、タライで交通ゼネストを執行し、インドからの石油製品輸送に大きな影響が及んだ。人口比にもとづくマデシの国軍採用枠の要求は、2008年2月末に政府と取り交わした覚書文書に盛り込まれているが、主要政党の反対が根強く、国軍もこれを拒絶している。政府はタライの政情不安の悪化に対応して、シャルマ平和・復興相を窓口にも、同地域で運動中の武装勢力との和平協議に臨んだ。その結果、統一タライ人民解放戦線(SJTMM)、マデシ・ウイルス・キラール(MVK)、ネパール・タライ統一国民改革党(TSJPN)との間で、平和的交渉、武力行為の中止、逮捕者の保釈等を内容とする5項目の覚書文書を交わした。

経 済

物価高と災害に見舞われた国民生活

2007/08会計年度の国内総生産の実質成長率は4.7%と推計され、前年度の3.2%を上回った。農業部門の実質成長率は4.0%と見込まれている。とくにコメの作付面積の増加が目立った。このため、トウモロコシ、小麦、大麦、雑穀を含めた5大穀物の総生産量は807万トンで近年の最高を記録した。

しかしながら、4月、国際穀物価格の高騰によるインフレを懸念した政府は穀物の禁輸を発表した。石油製品の価格高騰および品不足と交通ストにより、遠隔地への食料輸送が大幅に滞り、深刻な供給不足が発生したためである。国連世界食糧計画(WFP)は、市場および価格への影響調査の結果、国内農村でただちに食料援助が必要な人口は250万人に達しており、さらに390万人が食料不足に陥る恐れがあると指摘した。

加えて、8月18日、東部のスンサリ、サブタリ両郡下でコシ川の堤防が大雨により決壊し、流路が変わる大洪水が発生し被災者は6万人に達した。その多くがインドのビハール州の出身者であったため、インド政府も救援活動に乗り出した。ネパール政府は非常事態宣言を発して救助活動に当たったが、道路の通行不能や通信手段の切断に阻まれた。9月には、極西部で集中豪雨と土砂崩れが多発し、これが引き金となって食料輸送が停滞し、著しい食料不足の発生をみた。政府は非常事態宣言を発し、被災地区に対して緊急援助基金による救援活動を実施した。

2008年も前年と同様、石油製品の価格の乱高下が都市住民の生活を脅かした。UDMFが呼びかけたタライ・ゼネスト(2月中旬に最大規模に拡大)によってイ

ンドからの石油製品輸送が止まり、全国的に品薄状態が続き石油の小売価格が急騰した。6月下旬には、交通事業者が全国交通ストを執行し、燃料費高騰による輸送費の値上げ認可を政府に迫った。

ネパール中央銀行の月例報告によれば、2008年4月の消費者物価指数は対前年同月比7.2%上昇し、植物油は27.3%、穀物も14.9%上昇した。建設資材費は、インドがセメントおよび鉄筋の対ネパール向け輸出を禁止した影響も加わり、鉄筋、セメント、アルミ、銅線、鉄線は数カ月間で25~80%上昇した。

6月下旬、首都カトマンドゥで生活廃棄物処分地問題が噴出し、ゴミ収集が休止され市内各地にゴミの山ができた。処分地付近に元から居住する住民がゴミの投棄に反対して道路封鎖を行ったためである。この結果、首都圏の廃棄物発生量の激増と有効な処理システムの欠落という根本的問題が改めて浮き彫りにされた。

新規の海外出稼ぎ労働者数は、2007/08年度当初の10カ月間で19万2554人に達し、対前年同期比で24%増加した。政府は海外との労働協定の締結に積極的に取り組んできており、2008年はカタールおよびバーレーンとの間でそれぞれ労働協定が締結された。韓国とは経済連携協定(EPA)が結ばれ、受け入れ特別枠の採用のため韓国語の試験を受けたネパール人は4万人に達した。

2007/08年度の海外からの送金は上半期で570億^{ルピー}、対前年同期比で17%増加した。海外からの送金に対する2008年後半以降の世界的な不況はまだ現れていない。しかし、すでにマレーシアや湾岸諸国で非熟練労働者の解雇が始まっており、送金経済への影響は避けられないとの見方が広がっている。

新政権の経済政策

連立政権は、今後の10年を「経済革命の10年」とし、公正な分配をとまなう経済成長を実現するため、海外からの投資促進、協同組合の発展、農業生産性の向上、観光振興のためのインフラ整備、官民連携による大規模プロジェクト(水力発電によるクリーンエネルギー開発、道路建設)など、野心的な政策目標を打ち出した。そして、9月、バットライ財相は総額2400億^{ルピー}の2008/09年度予算を公表した。新生共和国の期待に応える許容限度ぎりぎりの積極財政により、今後2年間の経済成長率を7%以上、その後の5年間は2桁台に乗せるとした。また、財政基盤の拡充と租税徴収の効率化のため、10%の低率課税と引き換えに自主的所得開示制(VDIS)が導入された。

ネパール商工会議所連合会(FNCCI)やネパール商工会議所(NCC)、ネパー

ル・ホテル協会などの主要経済団体は、恒久的平和の実現が経済的繁栄の基礎になるとして連邦制移行を歓迎した。他方、政府の経済政策は「管理経済」の考えに立つもので、官民の連携強化は妥当としても、民間部門の活動や競争力の強化を促進するものでないと批判した。

政府は9月、タライ西部地域に10万人と推定されるハリヤ(債務奴隷、ダリットや少数民族のタルーに多い)と5項目の合意に達し、同制度の廃止を決定した。これは、ネパール人権委員会(NHRC)からも廃止の要請が出されており、最高裁も政府に廃止を命じていた問題でもある。12月には、農業部門の後進性と停滞性の根源とされる土地問題に対応し、土地なし農民の農地所有を促すため高級土地改革委員会(SLRC。連立6党各1人、全国土地権利フォーラム1人の計7人で構成)を設置した。

対 外 関 係

制憲議会選挙の実施を主要国は一様に歓迎した。選挙の実施過程において大きな役割を果たしたUNMINは、その後も和平行程の推進のため設置が再三にわたって延長された。しかしながら、選挙結果の評価はまちまちであった。インドはネパールの議会政治復活に大きな役割を果たしてきたとされるが、CPN-Mの勝利を予想外のことと受け止めた。アメリカはCPN-Mをテロ組織に指定してきた関係から、同様の反応を示し、選挙後も事態の推移を見極めるとの態度を表明した。結局、ブッシュ政権によるテロ組織の指定解除は実現しなかった。

ダハール首相は就任直後の8月23日から27日まで、北京オリンピック閉会式参列に合わせて中国を訪問し、胡錦濤国家主席らとも会談した。ネパールの首相がインド以外の国を最初の外遊先に選定するのは異例のことである。9月14日からのインド訪問は、政治外交としての最初の訪問国と位置づけ、5日間の滞在中シン・インド首相らと会談し、友好関係の強化、経済関係の拡大、1950年平和友好条約の見直しに向けた委員会の設置で合意した。間髪を入れず、ダハール首相は第63回国連総会に出席し、開発のための投資は世界の平和と安定への投資であると、途上国援助の強化を国際社会に訴えた。アメリカ滞在中にブッシュ大統領と会見し、ネパールの経済改革に対して引き続きアメリカの支援を要請した。また、ラヴロフ・ロシア外相ならびにマチャド・ベントゥーラ・キューバ国家評議会第一副議長とも会談し、関係強化に努めた。

北京オリンピック開催を契機に世界各地に拡大したチベットの自治要求運動はネパールにも及び、3月10日、ダライ・ラマのインド亡命49周年にちなんだ集会にネパール国内のチベット人難民3000人以上が集まった。8月には連日のように首都の中国大使館周辺にチベット人難民が押し寄せた。チベット青年仏僧協会(TYBA)は対中国抗議行動を宣告し、ハンガーストライキに入るチベット人難民も現れた。カトマンドゥ市当局は中国大使館周辺地区のデモ禁止措置を採り、チベット独立支持のデモ参加者およそ400人が逮捕された。8月14日、抗議行動は最大規模に達し、1000人以上が拘束された。

ネパール政府は「ひとつの中国」政策を支持し、「ネパール国内での反中国活動の不許可」の態度を堅持し、徹底した取り締まりに終始した。マハラ情報・通信相は、6月2日、訪問中の北京で王家瑞中国共産党中央対外連絡部長に対して、中国の主権と領土の尊重、ネパール領土内の反中国的策動阻止を言明した。ネパール政府の対中国政策を高く評価した中国は、12月にカトマンドゥを訪れた楊潔篪國務院外交部長を通じて、軍事援助を含む年間12億^{米ドル}規模の援助を約束した。このように2008年は中国との関係が大きく進展した。

2009年の課題

制憲議会選挙は、ネパールにおける和平と復興の出発点のひとつにすぎないことが今や明らかになった。制憲議会、大統領、首相、連立政権など国政の執行機関は形式的に整えられたが、和平行程や国軍と人民解放軍との統合問題をはじめ多くの課題をめぐって主要政党間の抗争が続いている。このため、明確な期限の規定がある課題でない限り、課題解決に多くの期待は持てない。そうしたなかでとくに注目されるのは、憲法制定の最終期限(2010年5月28日)に向けた草案の策定作業が2009年中にどの程度まで着実に実行されるかである。連邦民主共和制、議院制、大統領制、首相および内閣制、選挙制度、地方制度など、政党間に多くの論争を惹起する課題が山積しており、いかなる内容の新憲法が誕生するか世界中の関心が集まっている。

また、連立政権を主導する CPN-M が同党の政治理念や目標をどのように具体的に達成しようとするか、という点も注目される。CPN-M 議長のダハール首相は、伝統的な共産主義国家への転換を退け、「人民共和国」の樹立が同党の長期的政治目標であるとしたが、この概念自体がすでに論議を呼んでいる。バッタライ財相は、制憲議会第1党として、党名から時代遅れの感がする毛沢東主義派(M)

を削除し CPN に変更する方針に言及している。さらに、2009年1月、CPN-M は少数政党のネパール共産党統一センターたいまつ派(1994年以前に CPN-M の前身と統一人民戦線を結成していた)と統合し、統一ネパール共産党毛沢東主義派(UCPN-M)を形成した。こうした動きに対してすかさず、NC のコイララ総裁は、同党の基本方針として議会制民主主義と共産主義の両者を合わせた社会主義原理を掲げ、対抗姿勢を露にした。

2009年は、これら両党の対抗軸を中心に、他の有力政党やタライ諸勢力、その他の国内少数勢力が、時々的重要政治課題をめぐって自らの主義主張を表明しながら政治的妥協を模索していくことになろう。

(日本大学教授)

1月1日▶コイララ首相、ポクレル選挙管理委員会(選管)委員長に選挙の準備状況を打診。

3日▶タライ・マデシ民主党(TMDP)、コイララ首相に11項目の要求提出。

4日▶7党連合、調整委員会を設置し合同選挙集会の開催で合意。

11日▶首相、憲法制定議会(制憲議会)選挙の投票日を4月10日に決定。

14日▶7党連合、全国主要都市で合同街頭集会開始。

17日▶リンパ協議会、クンプ協議会、タルー福祉協議会、タムサリン委員会、タム協会のタライ民族5団体、タライ民族の平等を求め共同行動を決議。

20日▶政府、カタールとの労働協定署名。

▶マデシ人権フォーラム(MPRF)、TMDP、友愛党(SP)の3党、23日からの共同抵抗運動実施で合意。

21日▶ネパール石油公社、石油製品の小売価格引き上げ。22日に値上げ抗議行動が全国規模で勃発、23日に政府は値上げ撤回。

▶TMDP、11項目要求受け入れを対政府交渉の条件にすると書簡で表明。

29日▶選管、選挙登録手続きが完了した政党数は74と発表。

2月1日▶統一マデシ戦線(UMF—MPRFとNSP-Aで構成)、政府に11項目要求。

4日▶UMF、ナワルバラシ郡下で抗議行動中に治安部隊と衝突。28人負傷。

7日▶国王、7党連合の王制廃止方針は非民主的と発言。

9日▶MPRF、TMDP、SPの3党、統一民主マデシ戦線(UDMF)を結成。対政府6項目要求を提出。

13日▶UDMF、タライ・ゼネスト(~28日)。

20日▶選管、比例区立候補者名簿提出政党

数は37と発表。

22日▶ネパール援助国会議、150人が出席し、援助強化の32決議案採択。

24日▶7党連合とUDMF、UDMFの要求事項につき大筋合意。

28日▶政府とUDMF、覚書文書に署名。

3月2日▶政府と連邦共和国戦線(FRNF)、覚書文書に署名。

▶中国高級レベル訪問団、来訪(~4日)。

3日▶国連ネパールミッション(UNMIN)、ラメチャーブ郡下のヘリコプター墜落事故でスタッフ7名死亡。

10日▶チベット難民、中国のチベット支配抗議のデモで逮捕者多数。

12日▶TMDP、選挙公約を公表し、国内植民地の終結とマデシ州の自治権確立を掲げる。

13日▶4武装組織、選挙阻止行動公表。

14日▶チベット難民、多数が聖地ボーダ地区で中国抗議行動デモ。

15日▶チベット難民、首都の国連事務所へ向け対中国抗議のデモで逮捕者多数。

19日▶政府、タライ民族団体と5項目合意。

20日▶チベット難民、対中国抗議行動で首都の国連事務所前に坐りこみ、逮捕者多数。

24日▶7党連合(NWPPを除く)、選挙実施に向けてハイレベル協議を開催。

26日▶TMDPとSP、タライの12郡で選挙協力成立。

4月1日▶NC、CPN-UML、CPN-Mの3政党首会談で10項目の覚書文書に署名。4月10日の投票を確約。

5日▶選管、投票日直前2日間の選挙運動禁止。

9日▶コイララ首相、有権者に投票呼掛け。

▶国王、「親愛なる国民」に投票呼掛け。

10日▶制憲議会選挙投票日、選管は有権者

の約60%、1050万人が投票したと発表。

▶インド外務省、制憲議会選挙が成功裡に実施されたことを歓迎する声明発表。

11日▶開票進み CPN-M の優位判明。

12日▶カーター元米大統領、選挙の結果、CPN-M が国民の代表とアメリカ政府に強調。

14日▶ブシュパ・カマル・ダハール CPN-M 議長、コイララ首相に選挙後の協力を要請。

16日▶NC と CPN-UML、選挙後対策協議。

21日▶選管、小選挙区の開票結果を公表。

25日▶選管、比例代表区の開票結果を公表。

27日▶ネパール CPN-UML 書記長、落選と同党の選挙敗北の責任を取って辞任。

29日▶政府、バーレーンとの労働協定署名。

5月2日▶ダハール CPN-M 議長、パウエル・アメリカ大使と会談。

8日▶選管、確定当選者名簿を各政党および首相に提出。

15日▶選管、小選挙区の重複当選者に当選公表から30日以内に片方の当選辞退を要求。

▶CPN-UML、新書記長にジャル・ナート・カナル任命。

18日▶政府、中国国境での検問強化し、チベット人のネパール入出国を禁止。

21日▶人民解放軍に殺害された犠牲者の遺族救済が目的の首都ゼネスト実施。

27日▶NC、CPN-UML、CPN-M の3党、元首で儀礼的大統領職と最高責任者の首相職の分離で合意。

▶教育・スポーツ省、投票用紙の印刷のため教科書の印刷が遅れ、公立学校休校措置。

28日▶制憲議会、選挙後初の召集。連邦民主共和国を宣言。「国民共和国の日」に制定。大統領規定に関わる暫定憲法第4次修正案可決。

▶制憲議会会議場付近で爆弾事件2件、他に小規模な爆弾事件3件発生。

29日▶潘基文国連事務総長、制憲議会召集

と連邦制移行を歓迎する声明発表。

6月2日▶マハラ情報・通信相、北京で王家瑞中国共産党中央対外連絡部長と会談の席上、チベット問題で中国政府断固支持を表明。

7日▶NC と CPN-UML、大統領の罷免手続きおよび候補者指名手続きで合意。

9日▶ネパール石油公社、石油製品価格を一斉値上げ。翌10日、CPN-UML の青年組織(DYNO)を中心に値上げ反対運動が全国に拡大。

11日▶ギャネンドラ前国王、記者会見で声明公表し、王宮からナガルジュン離宮に移転。

15日▶政府、元王宮を国立博物館とし、国旗を掲揚。

17日▶交通料金調整委員会、交通運賃の25~35%値上げ決定。翌日、ネパール全国自由学生連合(ANNFSU)が値上げ反対スト。

▶NC、CPN-UML CPN-M の3党、国軍と人民解放軍との統合問題に関する高級レベル委員会設置で合意。

23日▶交通運賃35%値上げ反対全国交通スト、25日に28%値上げで対政府交渉妥結。

25日▶7党連合、内閣任命議席配分数を含む暫定憲法改正案など21項目で合意。

26日▶閣議、内閣任命議席(26議席)の政党別配分数を了承。

30日▶NC、CPN-M 主導の政権に不参加決定。

7月1日▶閣議、UNMIN の期限6カ月延長と規模縮小の要請を決定。

4日▶閣議、大統領選出手続きに関わる暫定憲法第5次修正案了承。

7日▶制憲議会、内閣任命議員の宣誓式に26人中23人が出席。

13日▶制憲議会、マデシ諸政党が会期ボイコットするなか暫定憲法第5次修正案可決。

14日▶制憲議会、新政権発足までの2008/09

年度暫定予算可決成立。

15日▶制憲議会，7月19日を大統領選挙の投票日に決定。

16日▶宇野外務大臣政務官来訪（～18日）。

17日▶CPN-M, ラム・ラジャ・ブラサド・シンを大統領候補に決定。

18日▶ブラウン・イギリス外務省アフリカ・アジア・国連担当相，来訪（～19日）。コイララ首相と和平方程の支援協議。

19日▶制憲議会，正副大統領選挙で副大統領にパラマナンダ・ジャ(MPRF)を選出。大統領は再投票に。

21日▶制憲議会，大統領にラム・バラン・ヤダヴ(NC)を選出。

23日▶正副大統領，宣誓式。コイララ首相が大統領に辞表提出。

24日▶制憲議会，議長にスバ・チャンドラ・ネムワン(CPN-UML)を無投票で選出。

26日▶CPN-M, 制憲議会に議席を有する全25政党に新政権参加呼掛け。

31日▶コイララ首相，コロンボで開催の第15回南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議出席（～8月4日）。

8月4日▶CPN-M, NC, CPN-UML, MPRFの4党，「挙国一致政府」設立で合意。

5日▶CPN-M, NC, CPN-UML, MPRFの4党，共通最小政策の策定作業部会設置。

7日▶亡命チベット人，中国の人権抑圧に抗議して首都でハンスト。翌日，チベットの独立支持者がデモし，逮捕者400人に上る。

9日▶ヤダヴ大統領，政党合意の首相擁立が不可能になった結果，首相選挙実施を決定。

14日▶チベット難民，首都のデモで1000人以上拘束される。

15日▶制憲議会，首相選挙でダハールCPN-M議長選出。

17日▶ヤダヴ・インド＝ネパール議会フォ

ラム議長，来訪（～18日）。ダハール首相にシン・インド首相からの招待状を手渡す。

18日▶ダハール首相，宣誓式。

▲東部開発地区のコシ川氾濫，6万人被災。

21日▶CPN-M, CPM-UML, MPRFの3党，連立政権発足で暫定合意。

22日▶ダハール首相，8閣僚任命し，大統領府で宣誓式。

23日▶ダハール首相，中国訪問（～27日）。24日に胡錦濤国家主席と会談。

30日▶CPN-Mとネパール共産党統一センターたいまつ派(CPN-UC-M)，統合で合意。

31日▶ダハール首相，連立6党(CPN-M, CPN-UML, MPRF, SP, PFN, 統一ネパール共産党(CPN-U))政権を発足させ，15閣僚を追加任命(他に首相兼務1閣僚あり)。

9月6日▶政府，(4日に国家人権委員会が要請していた)ハリヤ(債務奴隷)制度の廃止宣言。

10日▶ヤダヴ大統領，2008/09年度国政演説。

12日▶CPN-M, ナンダ・キショル・ブン(バサン)を人民解放軍最高司令官に任命。

14日▶ダハール首相，インド訪問（～18日）。15日にシン・インド首相と会談。

19日▶バッタライ財相，2008/09年度予算案で2400億^{ルピー}規模の積極財政の方針と農業，水資源開発，観光への重点化を表明。

20日▶ダハール首相，訪米（～30日）。23日(ネパール時間)にブッシュ大統領と会見。25日に国連総会で演説。

▶ヤダヴ土地改革・管理相，辞任。

22日▶タパ国防相，中国訪問（～27日）。

27日▶バイパー国連駐在事務所長，国内紛争で7万人，災害で22万5000万人に上る強制移住者の人権擁護を政府に訴える。

28日▶タライ人民解放戦線(JTMM)など14のタライ武装地下組織，ビハール州内で会談

し、組織と運動の強化策を協議。

10月1日▶CPN-M 幹部、新憲法により人民民主主義の確立が使命と強調。

2日▶連立6与党、政策調整のため高級委員会設置で合意。

3日▶ダハール CPN-M 議長、党中央委員会で政治報告。和平行程の推進と2年以内の新憲法制定を強調。

8日▶政府、ムスタンほか4小王国に対するラジャ制度廃止を通告。

15日▶カタワル国軍参謀長、国軍と人民解放軍との統合問題で政党間に合意成立と発言。

16日▶閣僚会議、全郡に平和構築のための委員会設置し、25政党は代表を送る予定。

17日▶ネパール・ジャーナリスト連合(FNJ)、報道事務所襲撃事件で非難声明。政府に断固たる措置を要求。

20日▶マハラ情報・通信相、ジャ FNJ 会長に近くジャーナリスト就業法の施行を確約。

25日▶政府、石油製品の価格値下げ。1リットル当たりガソリン95^{とど}、軽油80^{とど}に。

28日▶政府、国軍と人民解放軍との統合問題に関する高級レベル委員会設置。

31日▶潘基文国連事務総長、来訪(～11月1日)。ダハール首相らと会談。

11月4日▶全国ター自治協議会(ATNC)、カイラーリ郡でター解放軍(TLA)設立。

7日▶タクル TMDP 委員長、軍統合委員会の委員への任命をダハール首相に要求。

12日▶ダハール首相、ニューデリーで開催の第2回ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアチブ(BIMSTEC)に出席(～14日)。12日にシン・インド首相と個別会談。

14日▶制憲議会、制憲議会委員会法案可決。

16日▶制憲議会、2010年5月までに新憲法制定のための作業行程を公表。

▶ヒマールメディア傘下の雑誌社が襲撃を

受ける(10月24日に続く2度目)。FNJ および編集者同盟(EA)が非難。

24日▶ムカルジー・インド外相、来訪(～26日)。

28日▶制憲議会、副議長にプルナ・クマリ・スペディ(CPN-M)選出。

12月2日▶楊潔篪中国國務院外交部長、来訪(～4日)。

10日▶政府、高級土地改革委員会を設置。

11日▶制憲議会、議会招集権を大統領から首相に移管する暫定憲法第6次修正案可決。

12日▶ヤダヴ・マデシ・ウイルス・キラー(MVK)代表、和平協議で24郡のマデシ単一州および兵員1000人のNA編入を要求。

16日▶制憲議会、憲法委員会を発足。

18日▶CPN-M と CPN-UML、憲法委員会の長はネパール前 CPN-UML 書記長で合意。

21日▶シュレスタ CPN-UC-M 議長、CPN-M と統合後の党名変更で合意。

22日▶ヤダヴ外相、事前通告なく前国王に面会した駐ネパール・インド大使を非難。

▶人民解放軍、国軍の欠員補充計画(2884人)に反発し人民解放軍の欠員補充検討開始。

24日▶マーチン UNMIN 代表、国軍の新規兵員採用は包括的和平合意違反と発言。

25日▶政府、7674人に上る民主化運動の受難者の遺族に各100万^{とど}支給を決定。

27日▶国防相、国軍に兵士採用の中止命令。

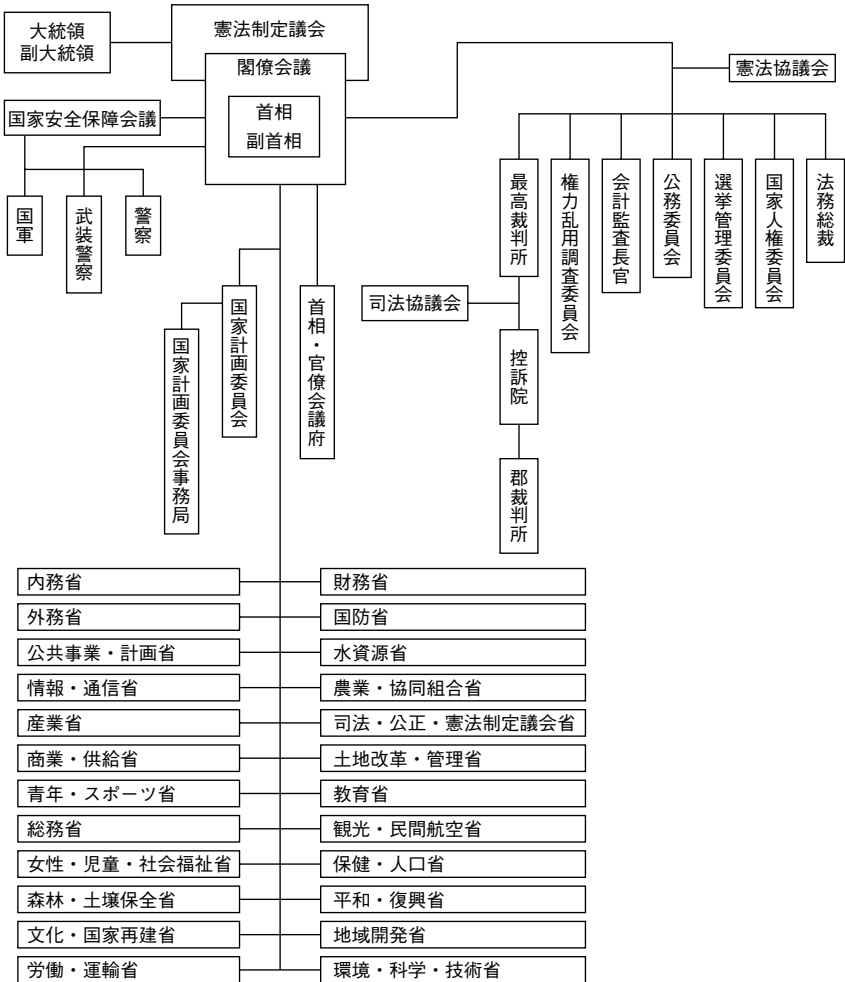
28日▶閣議、CPN-M の接収財産・建物の返還を決定し、郡政府に手続きを指示。

▶FNJ、政府との間で10項目覚書に署名し抗議行動を中止。

29日▶制憲議会、制憲議会内の各種委員会の委員長選挙を2009年1月9日に実施すると決定。

31日▶政府、ネパール・タライ統一国民改革党(TSJP)と5項目覚書に署名。

① 国家機構図(2008年12月末現在)



② 国家機関要人名簿(職名、氏名、所属政党¹⁾) (2008年12月末現在)

憲法制定議会

議長

Subash Chandra Nemwang CPN-UML

副議長 Purna Kumari Subedi²⁾ CPN-M

大統領

Ram Baran Yadav NC

副大統領

Paramananda Jha MPRF

内閣 (2008年8月発足)

首相兼女性・児童・社会福祉相

Puspha Kamal Dahal (Prachanda)³⁾ CPN-M

副首相兼内務相

Bam Dev Gautam CPN-UML

財務相

Baburam Bhattarai CPN-M

外務相

Upendra Yadav MPRF

国防相

Ram Kumar Thapa Badal CPN-M

公共事業・計画相

Bijaya Kumar Gachchedar MPRF

水資源相

Bishnu Paudel CPN-UML

情報・通信相

Krishna Bahadur Mahara CPN-M

農業・協同組合相

Jaya Prakash Gupta MPRF

産業相

Asta Laxmi Shakya²⁾ CPN-UML

司法・公正・憲法制定議会相

Dev Prakash Gurung CPN-M

商業・供給相

Rajendra Mahato SP

土地改革・管理相

Matrika Yadav⁴⁾ CPN-M

青年・スポーツ相

Gopal Shakya CPN-UML

教育相

Renu Kumari Yadav²⁾ MPRF

総務相

Pampha Bhusal²⁾ CPN-M

観光・民間航空相

Hisila Yami²⁾ CPN-M

保健・人口相

Giri Raj Mani Pokharel PFN

森林・土壤保全相

Kiran Gurung CPN-UML

平和・復興相

Janardan Sharma CPN-M

文化・国家再建相

Gopal Kiranti CPN-M

地域開発相

Ram Chandra Jha CPN-UML

労働・運輸相

Lekh Raj Bhatta CPN-M

環境・科学・技術相

Ganesh Shah CPN-U

(注) 1) 政党名は次のとおりである。CPN

-UML: ネパール共産党統一マルクス

・レーニン主義派, CPN-M: ネ

パール共産党毛沢東主義派, NC:

ネパール・ kongress, MPRF: マ

デシ人権フォーラム, SP: 友愛党,

PFN: ネパール人民戦線, CPN-U:

統一ネパール共産党。

2) 女性。

3) Prachanda は俗称。

4) 2008年9月20日に辞任し、その後

はダハール首相が兼任している。

1 基礎統計

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07 ¹⁾	2007/08 ²⁾
人口(100万人)	24.74	25.30	25.86	26.44	27.03
消費者物価上昇率(%)	4.4	5.7	7.7	6.2	7.2
為替レート(1ドル=ルピー)	74.4	70.6	74.4	65.2	64.8

(注) 1)修正値。 2)暫定値。

(出所) Government of Nepal, Ministry of Finance, *Economic Survey 2007/2008*, Table 1 (h)および Statistical Table 3.3.

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位:100万ルピー)

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07 ¹⁾	2007/08 ²⁾
消費支出	473,685	521,301	595,327	656,276	726,685
政府部門	46,397	52,453	56,794	66,847	81,482
民間部門	419,290	459,530	527,814	576,914	631,231
非営利部門	7,998	9,319	10,719	12,515	13,972
総資本形成	131,670	155,907	175,603	203,741	172,746
政府固定資本形成	14,955	17,213	17,509	20,843	25,521
民間固定資本形成	94,226	100,326	118,023	127,578	147,225
在庫変動	22,489	38,368	40,071	55,320	89,836
財・サービス輸入	158,151	173,754	204,828	227,907	267,290
財・サービス輸出	89,544	85,958	87,952	94,979	98,836
国内総生産(GDP)	536,749	589,412	654,055	727,089	820,814

(注) 1)修正値。 2)暫定値。

(出所) Government of Nepal, Ministry of Finance, *Economic Survey 2007/2008*, Statistical Table 1.7.

3 産業別国内総生産(2000/01年固定価格)

(単位:100万ルピー)

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07 ¹⁾	2007/08 ²⁾
農業・林業・水産業	173,734	179,811	183,015	184,796	192,241
鉱業・採石	2,031	2,169	2,348	2,383	2,451
製造業	37,163	38,136	38,898	39,891	39,963
電気・ガス・水道	10,693	11,117	11,562	13,065	13,514
建設業	27,701	28,503	30,690	31,453	32,432
卸小売・ホテル・飲食業	78,021	73,219	76,075	73,324	78,128
運輸・倉庫・通信	38,509	39,272	42,001	43,868	46,764
金融・不動産・賃貸業	44,376	50,657	56,743	63,343	68,219
公務・国防	8,019	8,551	9,139	9,262	9,785
教育	25,138	27,606	28,640	30,426	31,831
保健・社会サービス	19,442	19,592	20,403	22,478	24,712
国内総生産(GDP)	481,004	496,026	514,460	530,890	555,850
実質GDP成長率(%)	4.68	3.12	3.72	3.19	4.70

(注) 1)修正値。 2)暫定値。

(出所) Government of Nepal, Ministry of Finance, *Economic Survey 2007/2008*, Statistical Tables 1.2および1.4.

4 対外貿易

(単位：100万ルピー)

	区分 ³⁾	対インド	対インド以外	合計
2005/06	輸出	40,714.70	19,519.40	60,234.10
	輸入	107,143.10	66,637.20	173,780.30
2006/07 ¹⁾	輸出	41,874.80	18,921.00	60,795.80
	輸入	117,740.40	73,968.40	191,708.80
2007/08 ²⁾	輸出	25,860.00	13,103.30	38,963.30
	輸入	89,693.30	52,121.50	141,814.80

(注) 1) 暫定値。 2) 2007年7月16日から2008年3月15日までの暫定値。

3) 輸出はF.O.B, 輸入はC.I.F.

(出所) Government of Nepal, Ministry of Finance, *Economic Survey 2007/2008*, Statistical Table 6.1.

5 国際収支

(単位：100万ルピー)

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08 ¹⁾
貿易収支	-85,762.10	-110,058.40	-124,550.50	-98,393.50
輸出(F.O.B.)	59,956.10	61,482.40	62,900.80	40,764.70
輸入(C.I.F.)	-145,718.20	-171,540.80	-187,451.30	-139,158.20
サービス収支(純)	-2,034.20	-6,818.30	-8,377.30	-9,739.10
所得収支	1,636.30	4,955.50	7,431.80	3,099.40
移転収支	97,704.40	126,145.70	128,992.00	102,599.20
經常収支(贈与除く)	-9,527.30	-4,626.60	-14,722.20	-12,044.80
經常収支(贈与含む)	11,544.60	14,224.50	3,496.00	-2,434.00
資金収支	1,573.60	3,107.00	4,449.90	7,462.30
金融勘定	-25,536.90	-1,324.40	-2,362.10	5,626.30
その他資本・誤差脱漏	18,098.10	13,086.20	5,102.70	3,055.70
総合収支	5,679.40	29,093.30	10,686.50	13,710.30

(注) 1) 2007年7月16日から2008年3月15日までの暫定値。

(出所) Government of Nepal, Ministry of Finance, *Economic Survey 2007/2008*, Statistical Table 6.8.

6 国家財政

(単位：100万ルピー)

	2006/07	2007/08 ¹⁾	2008/09 ²⁾
総歳入	87,712.10	107,546.50	141,722.10
税収	71,126.70	85,025.30	116,560.00
非税収	15,559.30	19,840.00	23,905.10
元本償還	1,026.10	2,681.20	1,257.00
総歳出	133,604.60	163,313.00	236,015.90
經常支出	77,122.40	91,409.70	128,516.50
資本支出	39,729.90	55,516.30	1,310.10
元本返済	16,752.30	16,386.90	16,189.30
財政収支(贈与除く)	-45,892.50	-55,766.50	-94,293.80
財政収支(贈与含む)	-30,091.70	-33,031.20	-47,200.60
財政赤字補填			
外国借款	10,053.50	11,325.50	18,700.60
国内借入	17,892.30	20,500.00	25,000.00
現金残高	-2,145.90	-1,205.70	-3,500.00

(注) 1) 修正値。 2) 暫定値。

(出所) Government of Nepal, Ministry of Finance, *Budget Speech of Fiscal Year 2008/09*, Summary of Income and Expenditure, Annex-1.